

(法第10条第1項関係様式例)

2025年度 活動予算書

法人成立の日から2026年3月31日まで

(特定非営利活動法人 脳と体を動かす！パフォーマンスアップ教室Build)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他の事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
I 経常収益					
1 受取会費					
正会員受取会費	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0		0		
2 受取寄附金					
3 受取助成金等					
4 事業収益					
児童・生徒を対象とした学習指導、居場所提供事業	22,000				
社会教育の機会の提供及び地域住民の交流促進事業	7,500	29,500		12,500	42,000
ライフキネティック教室及び体育指導受託事業			10,000		
地域サッカークラブの交流事業			2,500		
5 その他収益					
雑収入	0	0	0	0	0
経常収益計		29,500		12,500	42,000
II 経常費用					
1 事業費					
(1) 人件費					
給与手当	0	0	0	0	0
(2) その他経費					
会場費	10,400		1,000		
消耗品費	4,500		0		
旅費交通費	2,700	23,250	1,000	2,000	25,250
広告費	1,500		0		
通信費	3,000		0		
雑費	1,150		0		
事業費計		23,250		2,000	25,250
2 管理費					
(1) 人件費					
役員報酬	10,000	10,000	0	0	10,000
人件費計		10,000	0	0	10,000
(2) その他経費					
会議費	1,000	1,000	0	0	1,000
その他経費計		1,000		0	1,000
管理費計		11,000		0	11,000
経常費用計		34,250		2,000	36,250
当期経常増減額 I-II		-4,750		10,500	5,750
III 経常外収益					
1 雑益	0	0			0
経常外収益計		0			
IV 経常外費用					
1 過年度損益修正損	0	0			0
経常外費用計		0			0
当期経常外増減額 III-IV					0
経理区分振替額		10,500		-10,500	0
税引前当期正味財産増減額		5,750			5,750
(1) 法人税、住民税及び事業税	0	0			0
(2) 設立時正味財産額					100,000
次期繰越正味財産額					105,750

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 2 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。
翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 3「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。
事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。

2026年度 活動予算書

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(特定非営利活動法人 脳と体を動かす！パフォーマンスアップ教室Build)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他の事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
I 経常収益					
1 受取会費					
正会員受取会費	0		0		
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0
2 受取寄附金					
受取寄附金	100,000	100,000	0	0	100,000
3 受取助成金等					
子どもゆめ基金	500,000	500,000	0	0	500,000
4 事業収益					
児童・生徒を対象とした学習指導、居場所提供事業	264,000				
社会教育の機会提供及び地域住民の交流促進事業	90,000	354,000		245,000	599,000
ライフキネティック教室及び体育指導受託事業			180,000		
地域サッカークラブの交流事業			65,000		
5 その他収益					
雑収入	0	0	0	0	0
経常収益計		954,000		245,000	1,199,000
II 経常費用					
1 事業費					
(1) 人件費					
給与手当	0	0	0	0	0
(2) その他経費					
会場費	124,800		40,400		
新聞図書費	20,000		0		
消耗品費	54,000		43,037		
旅費交通費	32,500		10,500		
損害保険料	350	287,150	0	111,937	399,087
広告費	15,000		9,000		
通信費	36,000		0		
雑費	4,500		9,000		
事業費計		287,150		111,937	399,087
2 管理費					
(1) 人件費					
役員報酬	240,000	240,000	0	0	240,000
人件費計		240,000	0	0	240,000
(2) その他経費					
会議費	1,200	1,200	0	0	1,200
その他経費計		1,200		0	1,200
管理費計		241,200		0	241,200
経常費用計		528,350		111,937	640,287
当期経常増減額 I-II		425,650		133,063	558,713
III 経常外収益					
1 雑益	0	0			0
経常外収益計		0			
IV 経常外費用					
1 過年度損益修正損	0	0			0
経常外費用計		0			0
当期経常外増減額 III-IV					0
経理区分振替額		133,063		-133,063	0
税引前当期正味財産増減額		558,713		0	558,713
(1) 法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000			70,000
(2) 前期繰越正味財産額					105,750
次期繰越正味財産額					594,463

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 2 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。
翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 3「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。
事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。